

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 62 January 1993

理事長就任にさいして

木戸 蒨 (神戸大学)

昨年10月に理事長に選出されたが、1500人近い有能で活発な会員を擁する、本学会の長になる資格と能力のないことを、業務を始めてみて改めて実感している。聘武彦副理事長をはじめ、運営委員、理事、会員の皆さまのご助力を、伏してお願いしたい。

国際社会の巨大な変動について、述べたい感想が無いわけではないが、紙面の都合でそれは今春刊行予定の本にゆずって、ここでは昨年秋の懇親会の席で口走った駄弁に関連して、多少の補足を付け加えておきたい。まず、私に与えられた最大の課題は、執行部全体の若返りをはかることであると考えている。これまで諸外国の学会とのパイプとなってこられた数人の方を除けば、今度の執行部は昭和2ケタ体制へのソフトランディングを試みるものとなったといえるのではないであろうか？ もっとも、これだけ多士多才な人材が揃っている学会であるため、選択についてご批判がでることは覚悟している。

ついで、懇親会で触れた二つの点についてであるが、われわれが現状の異常さに無感覚になっているのは、地球環境についてはかりではない。第一に、一極集中の異常さが挙げられる。わが学会35年の歴史において、東京圏以外から理事長がでたのは、谷川栄彦九州大学名誉教授に次いで私が二人目である。国際関係の情報がとくに東京に集まるという意味で、無理もない現象でもあるが、他方、そのことは効率や便利さが先行して、国民的意志形成のメカニズムが信じられないほど未発達なわが国の現象と無関係ではあるまい。米国、ドイツと並んで世界経済の担い手とならざるをえないわが国において、米国、ドイツの活力の源の一つが地域の自立性にあるということが、もっと認識されていいのではないであろうか？

第二の異常さは、約35人の理事のうち女性がただ一人だということである。しかも、2年ごとに改選される理事のうち、私の記憶に間違いがなければ、これまで女性は緒方貞子さんただ一人だったのではなからうか。記

憶違いであればどなたかお知らせいただきたい。こういう不名誉な記録は、訂正されるに越したことはない。このような状況の原因の一つは、一般に大学がこれまで女性を正規の教員としては、わずかしこ採用してこなかったことにある。その点で、私もその一員である国立大学法学部は最低の部類に属しており、恥ずかしく思っている。そのため、わが学会の若手会員のなかでは女性がかんりの数を占めるのに、四十台、五十台の女性会員は数えるほどしかいない。それは世代の問題であり、古い世代が退場すれば解決するのであろうか？ もしそうとも思えないとすれば、わが国の大学社会は重い課題を背負っていることになる。

1996年にISAとの合同主催の国際大会が予定されており、そのための準備を進めるのも私のときの執行部の仕事である。ある人は、大会が欧米フェミニストたちの日本社会糾弾の場となる恐れがあると忠告してくれた。しかし、私が上記の異常さを指摘したのは、けっして「外圧」を心配したからではない。糾弾されたら、それはそれで受けとめる以外にはない。ほとんどの先進国が長い時間をかけて対処してきた課題に、大学を含むわが国の社会が無自覚であるという現実をこのさい指摘したかったのである。

理事長就任にさいして、学会のあり方に重大な告発を突きつけるのは異例のことであり、自分で自分の首を締めるようなものである。しかも、初めての挨拶にしては生意気であり、可愛いげがなさすぎる。「夜の理事長」はどこへいったのか？ さまざまな非難が聞こえてくる気がする。やはり遷曆を迎えて、いささか気が短くなったのかもしれない。消え去るまえの老兵の繰り言として聞き流していただき、今後の2年間のご協力を重ねてお願いする次第である。

春季研究大会

期日：平成5年5月22日(土)・23日(日)

場所：桜美林大学

住所：〒194-02

東京都町田市常盤町3758

(Tel. 0427-97-2661)

交通：JR 横浜線淵野辺駅下車スクールバス5分

学会運営組織図

理 事 会

(事業計画および予算・決算の認定, 学会全般に関する会務の執行)

理事 有賀貞, 五百旗頭真, 五十嵐武士, 池井優, 猪口孝, 宇野重昭, 浦野起央, 大畑篤四郎, 大畠英樹, 岡部達味, 小田英郎, 神谷不二, 鴨武彦, 川田侃, 木戸蒔, 高坂正堯, 佐藤栄一, 佐藤英夫, 進藤栄一, 高橋進(東大), 高柳先男, 田中俊郎, 永井陽之助, 中嶋嶺雄, 初瀬龍平, 平井友義, 平野健一郎, 本間長世, 松本三郎, 宮里政玄, 武者小路公秀, 毛里和子, 百瀬宏, 山本吉宣, 渡辺昭夫

監事 藤井昇三, 山本満, 巖山道雄

運 営 委 員 会

(理事長補佐, 学会日常業務の処理)

木戸蒔(主), 鴨武彦(副), 有賀貞, 五百旗頭真, 猪口孝, 宇野重昭, 初瀬龍平, 平野健一郎, 毛里和子, 百瀬宏, 山本吉宣

企 画 ・ 研 究 委 員 会

(全国的な会員間研究組織の統括・推進・研究大会企画)

猪口孝(主)
山本吉宣(副)

分科会

日本外交史(大畑篤四郎), 東アジア国際政治史(藤井昇三), ヨーロッパ国際政治史(濱口學), 東アジア(小島朋之), ソ連・東欧(羽場久滉子), 東南アジア(黒柳米司), アフリカ(小田英郎), 中東(丸山直起), アメリカ政治外交(高松基之), ラテン・アメリカ(松下洋), 国際統合(金丸輝男), トランス・ナショナル(初瀬龍平), 政策決定(草野厚), 安全保障(伊豆見元), 数量政治(山本吉宣), 平和研究(関寛治), 国際交流(松村正義), 国際政治経済(佐藤英夫), 国際連合(横田洋三)

地域・院生研究会

関西地域研究会(豊下楯彦)
名古屋国際政治研究会(佐々木雄太)
九州沖縄地域研究会(藪野祐三)
東京地区院生研究会(角南治彦)

編 集 委 員 会

(機関誌の企画・編集・発行)

平野健一郎(主), 五百旗頭真(副), 山影進, 大畑篤四郎, 横田洋三, 木村汎, 五十嵐武士, 佐藤英夫

書評小委員会

(機関誌書評の企画)

五百旗頭真(主), 藪野祐三, 大矢根聡, 神山晃令, 首藤もと子, 林忠行, 林義勝, 村上信一郎

ニ ュ ー ズ レ タ ー 委 員 会

(ニューズレターの企画・編集・発行発送)

初瀬龍平(主), 山本武彦(副/主任代行), 玉木一徳, 稲葉千晴, 御子柴幸(事務)

理事長
木戸 蒔
副理事長
鴨 武彦

対 外 交 流 委 員 会

英文ニューズレター小委員会

(ISA, BISA その他海外の学会との交流の推進, 国際会議の企画など)
佐藤英夫 (主)
宇野重昭 (主), 有賀貞 (副)
猪口孝, 佐藤英夫, 中嶋嶺雄, 袴田茂樹, 大芝亮
細谷千博 (顧問)
川田侃 (顧問)

国際学術交流基金委員会

(国際学術交流のための基金・利子の管理と運用)
百瀬宏 (主), 黒柳米司 (副) 山極晃, 木畑洋一, 濱口學

会 計 部

(静岡県立大学事務室)

(予算・決算の作成, 会費関係等会計業務全般に関する統括)
毛里和子 (主)
伊豆見元 (副)

事 務 局

事務局長 初瀬龍平

神戸大学事務室

初瀬龍平(主), 月村太郎(副)
大和千恵美

一橋大学事務室

高松佳代子

(研究大会開催に関する業務
関係官庁との連絡業務, 機関誌・アンケート等の発送業務
ISA, BISA その他との対外交流関係業務
維持会員関係業務, 会計部との連絡
各種問い合わせの処理, その他)

事務局だより

木戸菰の理事長就任にともない, 学会の日常的活動を担当する事務室は, 昨年12月から神戸大学に移りました。事務局長は初瀬龍平があたり, 月村太郎が副事務局長としてこれを補佐します。事務室は〒657 神戸市灘区六甲台町2-1 神戸大学法学部初瀬龍平研究室です。電話は078-88-1212(内)3083(担当は研究助成助手大和), FAXは078-802-3614です。

不慣れなため, 不行き届きの点が多々あると思いますが, 努力をいたしますので, よろしくご協力のほどをお願いいたします。

ご承知のように, 学会の正式所在地は一橋大学にあり, そこにも事務室があります。一橋大学事務室は, 〒186 国立市中2-1 一橋大学磯野研究館内日本国際政治学会 TEL 0425-72-1101(内)467 担当・高松佳代子(水木, 金曜10:00-17:00)です。

二つの事務室は分業体制になっていますが, そのうち皆様に直接関係の深いところをご紹介します。

一橋事務室の担当業務は, ①入会申込の処理, ②会員の異動(転居など)の把握, ③会員名簿の編集刊行・管理(訂正・増補), ④BISAへの送金, ⑤国際学術交流基金関係の窓口などです。

このように, 会員の異動関係は, 一橋大学事務室の担

当となっていますので, ご注意ください。

神戸大学事務室の担当する業務は, つぎのようなものです。

①研究大会開催校との連絡事務, ②研究大会案内状の印刷・発送, ③分科会責任者との事務連絡, ④研究大会報告者, 討論者, 司会への依頼状の発送, ⑤研究大会内容に関するアンケートの作成・発送・受領・整理, ⑥役員改選に関する業務及び関係官庁との連絡・届出関係事務処理, ⑦助成金申請に関する業務及び関係官庁との連絡・届出関係事務処理, ⑧機関誌の発送とバック・ナンバーの管理, ⑨機関誌の「学会記事」の作成, ⑩ニューズレターの「学会記事」, 「事務局だより」の作成などです。

この他に, 会計は静岡県立大学国際関係学部毛里和子研究室, 対外交流は成蹊大学法学部宇野重昭研究室が担当しています。

最後に日誌です。

11月30日(月) 文部省に『国際政治』に対する研究成果公開促進費による補助金交付申請を送付。

12月5日(土) 運営委員会(大正セントラルホテル)

12月15日(火) 日本学術会議に国際研究会への代表派遣に関する推薦書類を送付。会員に対してアンケート発送。
(初瀬 龍平, 月村 太郎)

1992 年度秋季研究大会

共通論題Ⅰ『包容する国際社会と国連』

はじめに、司会者より、国際社会変容問題の複雑性と国連問題の特殊性を指摘し、その相互作用につき自由に発言するように求め、まず、各担当者から発言し、その後討論者が全般にわたって意見を述べ、その終了後一般会員の意見開陳、質問提起を要請した。

最初の発言者内田孟男会員は、冷戦終焉後の国際紛争の特徴を述べ、その場合の国連の関与が一般的限定の範囲を超えて少数民族の保護や人権擁護に及び「主権」との関連で問題が生じていること、そして国際紛争は武力衝突時に限らずその前後を含むプロセスとして把握する必要があるとして、ガリ新事務総長の報告した『平和への課題』に触れ、「平和実施部隊」、「平和建設」という新しい国連の役割の構想に及び、国連は普遍的価値観に基づいて紛争への対応を省察しなければならないことを強調した。

次いで、横田洋三会員は、国連の機構改革は、その時代の大きな変容に対応性をもつものとして捉える必要があると前提し、従来の改革の試みを概観した。続いて(イ)世界システムの中での国連の地位および国連以外の団体(NGOなど)、個人、企業等との関係、(ロ)国連自体の構造のあり方への国連事務局のあり方等三レベルの機構改革問題について詳述した。結論として、日本のみの視野からではなく、歴史を踏まえ世界の力関係を考慮し、また国内諸条件等を考慮に容れねばならないとした。

終わりに功木達朗会員は、まず、ガリ国連新事務総長の国連再活性化とこれを支える財政基盤の安定の必要性についての構想を支持するとともに、過日行われた日本の総会演説が自国の関心事を前面に出すと同時に貧困、難民、環境等のグローバルな問題への言及がさらに積極的であって欲しかったとし、今後は、複数のオプションからの政策選択、これを効果的に実現するための手段を講ずる案を脱き、具体的にはPKOへの積極的参加を肝要とした。なお国連政策の国内的理解を得るため政策過程の改善策、例えば教科書の利用を要望した。

以上の問題提起の後を受けて、渡辺昭夫会員は、旧社会主義圏崩壊後の社会の混乱が、激化しつつある環境等地球的課題にさらに重荷を課しつつあって、果たして冷戦終結は明るさをもたらしたのだろうかを指摘した。ただ、暗黒から脱する好機ではありうるが、それにはその原動力を求めなければならない。すなわち、従来の主権国家はこのような傾向に対処するのに「外交」という旧時代の手法でよいのか、「統治」という対応を考慮の要はないか、そしてそこにこそ国連の正統性が高められるのではないか、と前向きに力強く結んだ。

以上の諸発言を通じ、本討論は共通論題の期待にほぼ答えることができたと考えたので、司会者から、結局、論題の焦点は、今後の国際システムにおける「世界」と「国家主権」と「個人」の在り方に帰するのではないかと結言した。(司会・斎藤 鎮男)

共通論題Ⅱ『地球環境と国際関係』

1972年6月、ストックホルムで開かれた「国連人間環境会議」は、無秩序な開発計画が自然環境を破壊し、いかに深刻な問題をわれわれ人類の前途に投げかけているかを訴えたが、各国の利害の対立から国際協力の実効を挙げえぬまま20年が経過した。それだけに、本年6月ブラジルのリオデジャネイロで開催された「国連環境開発会議」には大きな期待がかけられたが、「環境破壊の防止」と「開発の促進」という相反する目的をめぐる各国の利害の対立が再び露呈し、大きな成果を挙げぬまま終わった。

本共通論題では、こうした問題認識に立って、福島正徳会員より「アマゾン環境問題と国際関係」、深海博明会員より「持続可能な発展と国際関係」、そして清水康弘氏(環境庁地球環境部)より「地球温暖化問題をめぐる国際政治」の三つの報告を受けた。

福島会員は、アマゾン環境問題への先進国主導のアプローチに対するブラジルの内なる抵抗と、ブラジルの貧困からくるアマゾンの更なる酷使という状況の中で、地球大の環境資源そのものであるアマゾンの全人類活性化をいかに計るかの問題を提起された。次に深海会員は、「地球は一つ」であるが「世界は一つ」でない今日の根本的制約の中で、長期的視野に立つ地球全体の持続可能な発展は可能なのか、そのためにはどのような基本戦略が必要なのかを、内外の研究者の見解を紹介しつつ詳細に検討された。また清水氏は、とくに「地球温暖化問題」に焦点をあて、その条約締結に至るまでのきわめて現実的困難な交渉を体験した立場から、複雑かつデリケートな各国の政治的主張を分析し、あわせて日本の対応と今後の展望に触れた。(司会・松本 三郎)

部会『エスニシティと多文化主義』

本学会の大会は、昨年来エスニシティや多文化主義を頻繁に取り上げている。今大会に本部会が設けられたのもその流れを受けたものといえよう。最近の顕著なこの動向は、エスニシティへの関心に加えて、民族問題に起因するいくつかの連邦国家崩壊の現象によって多文化主義が国際社会の新しい組織原理として有効か否か、という問題意識が強まったためと考えられる。

今回の部会では、竹田いさみ会員が「オーストラリア多文化主義の政治性——アジア系移民・難民の受け入れをめぐる政策対応」、上坂昇会員が「分離主義に直面す

る多文化主義——アメリカ黒人を中心に」と題する有意義な事例報告をした。竹田会員によればかつての白豪主義同様、多文化主義もイデオロギーであり、しかも、「上から」発想された政策的なイデオロギーに止まり、多文化社会へ移行するために必要な制度形成は未組織である。上坂会員は、現在の米国社会はマイノリティの独自性を強調する段階にあると特徴づけ、特に黒人の「分離主義」傾向に注意を喚起した上で、なおかつ、米国では、既存の法制度上の保障により「分離運動」は発生しないであろうと結論した。

この二例では、「多文化主義」は、それぞれのあり方において、なお「口頭禅」に止まっているように思われた。それに対して、討論に立った初瀬龍平会員は、多文化主義を住民に複数の異なる生き方を認める積極的な理念、政策、運動として捉えること、すなわち、人権尊重のデモクラシーの追求と同義とみなすことを提唱し、多文化主義を日本の問題としても論じた。新たな国際秩序の模索にとって多文化主義が持ちうる意義や、多文化主義の具体的な制度化について、さらに考察を深める必要が感じられた。（司会・平野 健一郎）

部会『日本外交史』

まず波多野勝会員から「大正10年皇太子訪欧について——訪欧決定の背景とそのインパクト」と題する報告があった。氏は、戦前では初めての皇太子外遊がなぜこの時期に断行されたか、その目的は何であったか、いかなるプロセスで決定されたかなどについて、松方正義、奈良武次、竹下勇、牧野伸顯関係史料や海軍関係史料などを駆使して新たな視点から解明を行った。特に、皇太子訪欧を積極的に推進したのは元老山県、松方、西園寺と原首相らであり、それは、大正天皇後への配慮、皇太子教育、宮中人事改革などを目的とするものであったことが明らかにされた。次に松村正義会員から「広報（文化）外交の論理と目的」と題する報告があった。氏は広報（文化）外交（Public Diplomacy）について、その目的は所定の対外政策に基づいて行われる一國の外交交渉を成功させるため、友好的な内外世論の雰囲気づくりに尽力することにあるとし、一國がある対外問題を処理しようとする時、そこには必ずその国の方針、政策があり、民主政治の場合にはその政策に対する国内外の世論の強力な支持が不可欠であると強調した。特に、現代外交における広報活動の必要性和重要性はますます増大しつつあり、決して減少することはないことが指摘された。

（司会・藤井 昇三）

部会『連邦の命運』

かつての東側世界では、体制転換にともなって、ユーゴスラビア、チェコスロバキア、ソ連などの「連邦制」

政治システムの崩壊が続発しているが、それらを歴史的に、あるいは政治、経済、社会などの面からいかに把握すべきか、というのがこの部会の検討課題であった。月村太郎会員は、多民族国家ユーゴスラビアにおける連邦制の統合要因と解体要因を多角的に分析し、ことに統合要因としてのリーダーシップの役割を強調した。林忠行会員は求心力と遠心力という言葉を使って、同じ問題をチェコスバキアについて検討し、歴史的な民族意識形成の相連、経済的期待や失望のずれを指摘した。ともに永年の研究上の蓄積に支えられた厚みのある報告であった。

討論者の柴宣弘会員は、統一国家がなぜ形成されたのか、混在地域だからこそ共生関係が生まれたのではないのか、分裂したのちまた統合の傾向が強まるのではないかなどの点について問題提起をした。（司会・木戸 翁）

部会『国際関係思想の再検討』

この部会では、まず松本博一会員から「変革期に求められる国家と民族の思想」と題し、また谷嶋喬四郎会員から「イデオロギーとしての冷戦思想——新しいパラダイムはなにか」と題し、それぞれ報告がなされた。このうち松本報告は、旧ソ連における連邦、国家および民族の関係を素材に、今後21世紀にかけての変革期における根源的な問題である民族問題について、国家と民族との対立関係を視点においた思想的な考察を行なった。また谷嶋報告では、「冷戦構造の崩壊」というべき現在の国際関係の根源的変動を「文明史的な出来事」としてとらえる立場から、従来の「ゼロサム・ゲームの発想」に代わるべき新たなパラダイムのありうべき形、その転換を可能とさせる要因を中心に検討がなされた。ついで討論者である斎藤孝会員からは、nation-stateを支えてきたいくつかの思想的背景およびそれを前提とするwestern state systemの延長としての国連あるいは植民地主義がもつ実際の意味合いなどについて、ソ連の内部崩壊と湾岸戦争を例にあげて、考察がなされた。その後、6人の出席会員から提出された質問をめぐって報告者との間で討議が行なわれた。以上の経過を通じて、多くの会員の間で、現在の国際関係がまさしく変革期と呼ばれるべきものであり、ここにおいてはこれまで伝統的に中心的な機能と役割を与えられてきた国民国家あるいは民族国家なる存在についての再検討が国際関係思想再検討の焦点であるという基本認識のあることが確認されたように思われる。（司会・大島 英樹）

部会『冷戦後の東南アジア』

学会第二日（92年10月25日）の第V部会は、大橋久利会員の「カンボジア問題の現状と展望」、黒柳米司会員の「脱冷戦の東南アジア——秩序再編への与件と選択」という二つの報告をめぐって活発に討論が行われた。

大橋会員は、いわば東南アジアの直面する問題を下からみるという視点に立ち、インドシナ共産党の成立からその分割、カンブチア人民革命党、カンブチア共産党の成立、カンボジア紛争を経てパリ和平協定へいたるプロセスを克明にフォローし、現在カンボジア平和解決が直面している問題点も指摘した。これに対し、黒柳会員はいわばマクロ的な観点から、域外大国、ASEAN、個別の国内の問題を総括的に把握し、新秩序の向かうべき方向として「大國主導論」から「地域主導論」への移行を示唆した。このような二つの異なったアプローチからの報告が、相互に交錯し合っただけでなく東南アジアの実情についての興味深い検討がなされたといえよう。この二報告に対し、出席者からアメリカの役割の変化、中国の「脅威」問題、経済秩序の問題、日本自身の役割等について活発な質問・批判的見解等が表明された。問題の大きさに対して、時間の制約、司会の不手際等で意を尽くし得なかった面があったのが残念であった。（司会・岡部 達味）

1992 年度秋季研究分科会

1. 日本外交史

本分科会では寺本康俊会員より、「日露戦争後の日本外交——小村寿太郎と林董を中心に」の研究報告が行われた。

報告は日露戦争期から問題を取上げ、第一次桂内閣時代の小村外交、第一次西園寺内閣時代の林外交を取上げて対照させ、満州占領地日本軍政および英米による門戸開放要求にも論及した。小村外交に関しては、ルーズベルト米大統領の満州における日露均衡策、満州国際管理案に対する小村の対応、北京会議における強硬方針を指摘した。林外交については、日英同盟を中心とする合戦連衡策をもとめ、合理主義、列国協調外交をもとめたこと、これに対する山県や伊藤の批判、等に論及した。三浦、藤井、樋口会員から、満鉄の位置づけ、彼等の対米観、中国観、陸奥外交の影響、その他について質問があった。（司会・大畑 篤四郎）

2. 国際政治経済

現在、経済大国日本に対する風当たりが強くなってきているが、東京駒場キャンパスで開かれた秋季研究大会では、池田美智子会員が「対日経済封鎖の示唆するもの」というテーマで報告を行い、1926年から1930年にかけて当時の発展途上国の先頭をきっていた日本に対する保護主義的な動向について分析し、現在の状況との比較を行った。これに対して討論者である宇佐美滋会員から政治的な要因についてもっと突っ込んで分析する必要があるのでは、というようなコメントや、明田ゆかり会員からは、戦後はGATTが存在していたということが戦前

と大きく違うのではないかと、というような指摘がなされた。分科会の出席者は30名程度であった。

（司会・佐藤 英夫・宇佐美 滋）

3. トランスナショナル

「先住民問題と国際社会の責任」と題して、上村英明会員より、次第に重要なテーマとして認識されつつある先住民問題についての報告があった。まず、北米、中南米、オセアニアなどの地域から先住民の意識変革や運動がたかまるプロセスについて、ついで国際連合の人権委員会（「差別防止・少数者保護小委員会」）がこの問題に関心をむけるようになった背景についての解説があった。最近の動向としては、コロンブスによる新大陸発見500周年をどのように評価するのか、先住民の権利を盛り込んだ「ILO 169号条約」をどのように位置づけるのか、さらに日本におけるアイヌ新法をめぐる評価など、多くの問題点が指摘された。国際政治学の課題としては、先住民問題について国際社会がどのような受け皿を持ち、いかなる具体的な対応策がありうるか、を検討することが求められている。また、先住民サイド運動の展開と同時に、新しい概念や枠組みなどを提示する理論化の作業が必要ではないか、という指摘もなされた。先住民問題といういかにも国際政治とは無縁なテーマが、実はトランスナショナルな争点と複雑に結びついていることに今後も注目したい。（司会・加藤 普章）

4. アフリカ

報告者 井上一明会員

報告テーマ ジンバブウェの民主化

本報告は、現在、アフリカ大陸の多くの国々で起こっている民主化（一党制から複数政党制への移行）と自由化（統制経済から市場型経済への移行）の問題をジンバブウェを事例として分析した。その際、下からの民主化と上からの民主化を仮説として掲げ、ジンバブウェを後者の事例として捉え、与党ZANU-PFの一党制支配放棄と社会主義再検討の過程および一党制支配放棄の要因を検討した。すなわち、外的要因としてソ連・東欧の影響、南部アフリカの緊張緩和、IMF・世銀の経済構造調整、内的要因として在野批判勢力の弱さ、有権者の政治的無関心・不支持を指摘した。質疑では有権者の政治的無関心・不支持・反政府の関係、ムガベ政権の社会主義の本質などが討議された。（司会・林 晃史）

5. 数量政治

本分科会では、北野利幸会員が、「社会的ジレンマに関するアクセルロッドモデルの問題点」と題して報告を行なった。この報告は、アクセルロッドが1986年に *American Political Science Review* に発表した n 人

の囚人のジレンマに基づく協力と規範のシュミレーションモデルの建設的批判という視点からなされたものであった。アクセルロッドのモデルでは、n人の囚人のジレンマ状況においても、制裁行動を個々のプレーヤーがとり、さらに非制裁者を制裁するメタ制裁行動をとれば、自然秩序（相互協力）が達成されるということが示されていた。北野会員は、このモデルのある仮定に疑問を呈し、独自のシュミレーションを行ない、アクセルロッドのモデルの問題点をすどく指摘した。（司会・近藤 哲史）

6. 国際交流

発表者には NGO 活動推進センター常務理事・事務局長の伊藤道雄氏を迎えて、「日本の NGO 活動の現状と今後の課題」というテーマの下に催された。出席者も当分科会としては割と多くて 24 名を数え、まず NGO とは何かの定義付けから始まって、わが国における浅いながらも NGO 発展の歴史的経緯やその現在の概数はもとより、意外なほどに広範囲なその活動分野やそれに対する少ない予算規模のほか、今後に背負った課題として、財政基盤の強化、人材の確保、法人格化、実務能力の向上、一般市民からの支援活動の増強、ならびに外務省その他各省庁との間の関係整備などが挙げられた。出席会員からは、やはり NGO という非政府組織への観念から、関係官庁との補助金や ODA がらみの実際上の関係や、第三世界における政府援助と NGO 活動との競合性などについて、時間一杯に質問が集中した。

（司会・松村 正義）

7. 東アジア国際政治史

東アジア国際政治史分科会では、土田哲夫会員が「中国国民党の統計的研究」と題して、1924 年から 49 年までの国民党の組織構成を豊富な数量的データを利用して分析した。国民党政権を党・政・軍・地方の連合体ととらえ、数量的データで長期的趨勢、構造的特徴を抽出し、その変化の要因を分析せんとしたものである。基本的な資料は、入党時に提出する志願書に記入された諸データである。このデータをもとに、全体的趨勢、地域構成、職業構成、年齢構成、教育水準などを分析した。その結果、国民党の構成的性格は大きく変動しており、極度の流動性が高く、持続的な政権基盤を築きえなかったことが明らかとなった。とくに末期においては、知識層が離反する一方、農村党員が増大し、教育水準が低下し、数量的膨脹が質的低下をもたらし、党の空洞化をもたらした、と結論づけた。（司会・横山 宏章）

8. ヨーロッパ国際政治史

石田勇治会員の報告「コール＝ゲンシャール政権の外交政策 1982-1989」が行われた。

1980 年代のドイツ連邦共和国の外交政策の展開を、外交をとりまく内政環境に視点を据えて考察した。政府（連立与党）、野党、関連省庁、利益団体、世論といった外交への影響要因が交錯するなか、ミニ政党 FDP を率いたゲンシャールが外相としての行動範囲・決定力をいかに拡大させたか、その過程と背景を探った。まず、コール政権の内政状況の推移を「危機の累積」として概括し、最大与党 CDU 内部に首相を批判する改革派の台頭があったことを指摘した。次に連立与党の多様な外交構想・潮流を紹介し、ゲンシャールの協調主義外交が、政府与党内で絶えず批判に晒されていたことを確認した。具体的なイシューとして対米関係とりわけ NATO の安全保障問題（SDI, INF, SNF）と「ドイツ（対東ドイツ）政策」を取り上げた。デタントと軍縮促進を求める世論を後盾に、外相が首相・国防相の意向、CDU 右派や CSU の圧力を抑えて自己の外交姿勢を貫き徹すプロセスを分析した。結論として、ゲンシャール外交の国内基盤の拡大には、ゴルバチョフの登場という外的要因と並んで、CDU 改革派が重要な役割を果たしたことを指摘した。ヴァイツゼッカーやガイスラーなど保守派であると同時に「力の外交」を嫌う国際協調派が、FDP 外交を支えたのである。一方、野党側でもフォーゲルなど SPD の現実派が、ブランドの東方政策の成果を守ると同時に FDP との再連立の可能性を求めて外相を助けた。外交政策をめぐる政府の意見対立が深刻化するなか、与野党双方に新たな共鳴盤を見いだしたゲンシャールは次第に強いリーダーシップを発揮して行ったといえよう。

（司会・濱口 學）

9. 中 東

中東分科会の報告「1992 年イスラエルの総選挙結果への視点——最近一連の国政改革の動きを中心として」（報告者：池田明史会員）のなかで、池田会員は、懸案であったイスラエルの政治改革を中心に複雑なイスラエルの政治システムをわかりやすくまとめてみた。東西冷戦終了後イスラエルは新しい環境に対応すべく国の内外で積極的な攻勢を展開した。ロシア、中国、インドなどの外交関係改善はこうした積極策のあらわれであった。このような積極策を可能にしていくには国内の政治改革が断行されねばならない。つぎのクネセト選挙から首相公選制が導入されることになるが、従来の比例代表制を根本的に改革しようとする試みはまさしくこうした積極的な目的に沿うものとみられている。報告のあとこの新制度をめぐる議論が集中した。（司会・丸山 直起）

10. ソ連・東欧

ソ連・東欧分科会では、岩田賢司会員が「ロシア政治システムの転換」の題目で、ロシアで進む政治変動を、

第6回ロシア人民代議員大会における憲法審議とその後の政治過程を中心に検討した。岩田報告は対立がつけられた憲法問題を、改革派と保守派、大統領制と議会制国家の方向性の問題として整理した上で、エリツインの求めているのは強力な執行権力を持つ「議院内閣制の半大統領」であるとし、「危機管理」の制度化の中にロシア型政治システムが生まれるプロセスを見ることができると結論付けた。これに対して討論者の上野俊彦会員は、事態が長期にわたるので「危機管理」といった性格把握は問題があるとし、また大会以降の動向を「保守化」でなく、執行権力の確立という意味では当然の過程と見ることもできると述べた。この場合岩田報告で「保守派」＝軍産複合体とされた市民同盟の位置づけが、一つの論点であった。これはそもそもロシアの安定化とは何かという問題とも絡む大きな問題である。会場からも市民同盟の性格、軍産複合体という把握で現在の理解は可能か、改革派・保守派といった二元論でいいのか、またそもそもロシアに政党政治と呼ぶべきシステムが存在するのかといった質問が出された。岩田氏は、これに対して制度化については事実上の合意があると見ることが可能と答えた。(司会・羽場 久滯子)

11. 東南アジア

10月24日(土)に実施された本分科会では、佐藤考一会員(日本国際問題研究所)による「東アジア経済会議構想——背景、特徴、および展望」をテーマとする報告をもとに、約60名の参加者を得て自由討議がもたれた。

佐藤会員は、マハティール首相のEAEC構想には、(1)反米意識、(2)対日期待感、(3)マレーシア経済実績への自信、および(4)第三世界の代弁者としての意欲など、多様な背景があり、それゆえにASEAN域内ですらコンセンサスを得られず、米国からは「経済ブロック化」と激しい反発を招きつつある現状を紹介した。討議では、日本がいかに対応するべきかに関心が集中し、「現実的なものに修正すれば、そのインパクトが失われ、逆に、その意図に固執すれば、実現は困難である」という根本的なジレンマが浮き彫りにされた。

(司会・黒柳 米司)

12. 平和研究

IPRA/92 京都大会では、番外として「平和学は体系化できるか」と「平和学のフロンティアとしての大学間提携の新段階」という二つのセッションが立命館大学を会場として設定され、多数の海外からの参加者をも交えて活発な討議が行われた。とくに前者ではヨハン・ガルトゥングがあとから特別ペーパーを送って来たし後者で

はIPRAの継続的セッションにするべきだという提案も出され、平和学理論に対する新しい問題提起となった。

分科会では主として第一のセッションで出された争点の再検討が行なわれた。内容的には現代国際政治理論の三型態(権力理論・相互依存理論・従属理論)間の連関構造を明らかにする方法が提示されることで、平和学理論の新次元へとつながった。また国際政治理論の存在論的・認識論的基礎の脱構築による平和学理論との関連性も操作的レベルで明らかにされた。(司会・関 寛治)

13. 政策決定

阿南東也会員が、「安全保障レジームと国内政治——国際・国内政治連繋への一試論」というテーマで報告を行った。現在までの「国際レジーム論」が、分析対象を経済などの「低次元政治」に限定しがちで安全保障などの「高次元政治」が軽視されていたこと等において批判されたことに答え、「安全保障レジーム」にこそ国内政治が影響するとの観点からこの2つを連係させる仮説的モデルの紹介であった。

これに対し大沼保昭会員が、「国際問題の国内化、その反対」はもはや当然ではないか、「連繋政治」を持ち出すことによどのような意味があるのか等についてコメントした。参加者は予想を上回る30名であった。

(司会・草野 厚)

独立論文の募集

本学会の機関誌『国際政治』の次号(102号)から2年間の編集を次の3名が中心になって行うことになりました。会員の皆様のご指導、ご協力をお願い致します。

編集主任 平野 健一郎

編集副主任(書評小委員長) 五百旗頭 真

編集副主任 田中 明彦

ご承知のように、『国際政治』は毎月特集を組んで編集を行っておりますが、特集とは別に、各号1~2本の独立論文を掲載しております。これまでと同じように、会員各位から論文を公募し、レフェリー2名によって厳選の上、順次掲載致します。会員各位、とりわけ若手研究者からのご投稿をお待ちしております。

原稿の長さは40枚(400字)程度です。形式については最近号掲載の論文を適宜ご参照下さい。ご投稿は随時受け付けますが、原稿を正副5部ご用意頂き、①オリジナル原稿を編集主任に、②コピー1部を五百旗頭副主任に、③コピー3部を田中副主任にお送り下さるようお願い致します。

『神戸大学国際協力研究科』

——開発問題専門家の育成——

『国際協力研究科』が誕生した。昨年10月、神戸大学に3つの専攻から成る独立大学院の最初の専攻「国際開発政策」が発足した。経済学を基礎とし、ODAプロジェクトを扱う専門家など、主として開発エコノミストを育成する専攻である。

そして本年4月、本学会にも関係が深いと思われる専攻「国際協力政策」が予算成立とともにスタートする。それは、国際法、国際関係論、政治発展論を主たる学問的基盤としつつ、国際協力の様々なレベルを総合的に研究するものである。

内容構成（つくり）に触れねばなるまい。国際社会の変容に即応し、かつそれをリードしてきた理念と国際法、そして国際機関の考え方と実際の働きを検討する「国際協力法」大講座。アジア太平洋地域に焦点を合わせて途上国の多様な社会変動を分析する「政治社会発展論」大講座。以上の国際的枠組と地域の内発的発展の諸相を踏まえつつ、政府、民間の双方にわたる協力政策を検討する「国際行動論」大講座。これら3つの基幹講座を中核として、法学部のスタッフが参加する「国際比較法制」「国際変動論」「現代政治論」の協力講座が据野を成している。

今日、日本のODAが膨らみ続けるなかで、われわれは「経済開発」を超える大政策の問題に直面している。緒方貞子氏や明石康氏が奮闘し、あるいは政府がODA4原則を示すのは、いずれも理念と政治と国際社会のあり方にかかわる問題である。これらについての本格的な研究も、担い手となる人材も、日本においては絶対的に不足している。高度な学術的水準に立ちながら、実際性・政策性のある研究教育を行う大学院を必要と考える所以である。

国際公務員、中央・地方政府の役人、民間企業、ジャーナリズム、NGOで働く実務者の育成とともに、学者・研究者養成をも任務とする。専攻の定員は外国人5名をふくむ22名であり、博士課程はその半数を予定している。

4月の開設とともに募集開始、下旬の22・23両日に入試、連休あけに授業開始というあわただしい予定である。

（お問い合せは、〒657 神戸市灘区六甲台町神戸大学法学部教務掛まで）
（五百旗頭 真）

信夫清三郎先生の御逝去を悼む

1992年10月10日、信夫清三郎先生が逝去された。わずか20日間の入院闘病生活のすえのことであった。享年83歳。

先生は、1909年4月8日、外交官（のち早大教授）信夫淳平氏の三男として朝鮮の仁川で生まれ、東京で育った。学習院高等科卒業後、政治学者今中次磨教授を慕って九州大学法文学部へ入学、在学中から資料を精読して執筆にあたり、1934年に大著『日清戦争』（70年復刻）を刊行した。しかし同書は、内務省の検閲済みにもかかわらず外務省の横やりで発売1週間後に発禁となり、翌35年に改訂版『陸奥外交』として日の目をみた。

先生は稀にみる多作家であった。主な著作だけでも『外交論』（36年）、『陸奥宗光』（38年）、『後藤新平』（41年）、『近代日本外交史』と『近代日本産業史序説』（42年）、『ラッフルズ』（43年、68年復刻）、『大正政治史』4巻（51～52年、毎日出版文化賞受賞）、『大正デモクラシー史』3巻（54-59年）、『安保闘争史』（61年）、『戦後日本政治史』4巻（65-67年）、『朝鮮戦争の勃発』（69年）、『日本外交史』2巻（編著、74巻）、『象山と松陰』（75年）、『日本政治史』4巻（76～82年）、『江戸時代』（87年）、『太平洋戦争』と『もう一つの太平洋戦争』（88年）、『聖断の歴史学』（92年）というように、先生の筆力は亡くなる直前まで衰えることを知らなかった。御遺骸の枕辺を四十数冊の単著と編著が飾るさまは、まことに壮観であった。

先生の研究上の特徴は、(1)「資料に語らせる」という実証主義の精神と権力にたいする批判的精神とによって歴史像を構成したこと、(2)分析の対象が江戸時代初期から1970年代に及び、かつ諸外国の文献をも渉猟しつつ広い視野と該博な知識にもとづき、日本の動きを世界史との関連のなかでとらえたこと、(3)近代日本外交の特徴を軍部外交とブルジョア外交の「二重外交」として把える視点を提唱したこと、(4)民衆運動を重視し、とくに大正政治史をデモクラシー運動を中心に解明し、「大正デモクラシー」の名称を定着させたこと、(5)近代天皇制国家の変化を絶対君主制から立憲君主制への移行過程として把握したことなどであった。

先生は1937年に歌人の澄子夫人と結婚され、50-73年名古屋大学教授となり、法学部長と図書館長を歴任、56年日本国際政治学会創設と同時に常任理事、64-66年日本政治学会理事長を務められた。名大退官後は再就職を断わって著述に専念、矢継早に大著を刊行されたことは驚くべきことであった。先生は学者としての一生を貫かれた。心から御冥福をお祈りするしだいである。
（木坂 順一郎・龍谷大学）

機関誌『国際政治』第106号原稿公募

「ポスト冷戦・ポスト覇権期における国際政治経済理論」
(仮題)

冷戦が終焉し、経済面におけるアメリカの覇権が崩壊してきている今日、国際政治経済学は新たな理論的課題に直面しつつあると考えます。

変貌しつつある世界の現状を踏まえ、これまでの国際政治経済学の問題点を抽出し、新しい理論の構築に繋がるような論文を募集します。国際社会における日本の相対的な地位が高まってきているということ踏まえ、日本の国際政治学者も受信の時代から発信の時代へと発想の転換を図るべきであり、1996年に開催が予定されているISAの日本特別大会に向けて、当学会の会員が理論的問題に積極的にチャレンジしてみることは極めて重要であり、意義のあることと考えます。

原稿締切は93年12月(学会誌106号の刊行96年5月)となっておりますが、論文執筆希望者は執筆予定の論文テーマとその概要を当学会の93年春季大会までに編集担当までお送り下さい。

TEL :

原稿再募集① 機関誌『国際政治』第105号

特集テーマ「1950年代の国際政治」

(1994年1月刊行予定)

本特集では50年代の世界各国の外交を、新たに公開された外交文書や冷戦終焉後の新たな視座を通して再検討し、冷戦に直接関わらない他の側面まで含めて、50年代の国際政治の実態を多角的な観点から浮き彫りにすることを目標としています。奮って御寄稿下さい。

原稿の枚数は40枚で、締め切りは1993年7月末です。寄稿希望者は、テーマおよび論文の要旨を1500字程度にまとめて、1993年2月末までに下記までご連絡下さい。

〒183

五十嵐 武士

TEL

(研

すでに、秋季研究大会でご案内のとおり、機関誌『国際政治』第105号の投稿を改めて募集いたします。

原稿再募集② 機関誌『国際政治』第104号

特集テーマ「CISの行方」

(1993年10月刊行予定)

原稿の量は一篇400字詰め50枚で、1993年5月15日締め切り。寄稿希望者は、テーマおよび論文の要旨を1500字程度にまとめて、1993年2月末までに下記にご

連絡下さい。

〒612

TEL :

国際学术交流基金委員会のお知らせ

恒例により国際学术交流活動にたいする平成5年度第1回(平成5年6月1日から1カ年間)受給希望受付けを行いません。つきましては、受給を希望する会員は、下記の要領で、申請して下さい。

〈受付期間〉5月10日—23日午前11時

〈申請先〉186 東京都国立市中2丁目1番地
一橋大学磯野研究館内

財団法人日本国際政治学会

〈受給資格〉年齢50歳前後までの会員で、学術的な国際会議に積極的に参加(原則的に研究報告)なさる方。

なお、この件に関する問い合わせは上記の学会宛先をお願いいたします。

《編集後記》 厳しい寒さが続いておりますが、皆様元気にお過しのことと存じます。『ニューズレター No. 62』をお届けいたします。今回は、昨秋の東京大学駒場で開催された秋季研究大会の概況を中心に編集いたしました。☆小生を主任とする「ニューズレター」編集委員会が発したのは、有賀貞理事長の就任に伴う4年前のことでありました。以来、松本三郎理事長の任期中も引き続き担当する破目になりました。我々のチームは、当初、志島学修(武蔵工大)、庄司真理子(敬愛学園短大)、玉木一徳(国士館大)、望月敏弘(東洋英和女短大)でスタートしましたが、途中で、志島、庄司、望月会員の事情から稲葉千晴(東洋英和女短大)、賀川真理子(慶応大大学院)と変更になりました。☆当初は、いろいろミスも出し、会員の皆さんにご迷惑もおかけいたしました。少しでも「ニューズレター」が改善されてきたのではないかと、秘かに自負しております。学会執行部、会員の皆さんのご支援の賜物と深く感謝いたしますとともに、我々の不手際から生じた混乱等につきましては、なにとぞご海容賜りますようお願い申し上げます。ご活躍とご健勝を心から祈り上げます。(佐藤栄一・記)

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 62」

(1993年1月20日発行)

発行人 木戸 蒨

編集人 山本 武彦 〒169-50 新宿区西早稲田1-6-1
早稲田大学政治経済学部・山本武彦研究室

印刷所 (株)理想社 TEL. (03)3260-6177